

スルガ銀行

2025年3月期 第3四半期 決算概況

2025年2月6日

スルガ銀行



■ キーメッセージ

● 2025年3月期 第3四半期業績 — 順調に進捗 —

➤ 4つのプロフィットセンターのローン営業が順調であることを背景に、貸出金残高は増加トレンドを継続

- ローン等の新規実行額は、2,461億円となり、通期見込み対比87%の進捗

前年同期比では、854億円増加し、伸率53%の成長

- ローン等の新規実行が堅調に推移したことに伴い、融資取扱手数料等も堅調に推移

➤ 市場金利・短期プライムレートの上昇が資金利益の押し上げに寄与

2025年1月の日本銀行の政策金利引上げ後の短期プライムレート、普通預金金利の引上げは、

2025年3月3日に実施予定（短期プライムレート+25bp 普通預金+10bp）

➤ 経費については、計画水準で進捗

➤ 実質与信費用は、第3四半期での担保不動産評価洗替影響による改善（▲8億円程度）もあり、通期計画を下回る進捗

➤ 四半期純利益（単体）は、通期計画比103%で進捗

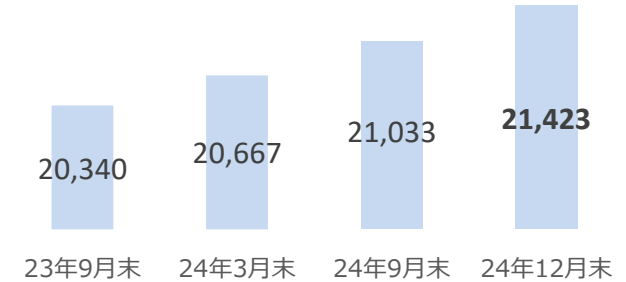
● 新たな自己株式取得計画 — 2025年2月6日公表 —

➤ 自己株式取得は、前回実績と今回計画を合わせ、取得規模は125億円

今後も中期経営計画の自己資本比率のKPI（18ページ参照）を意識しつつ、中長期での業績・資本の状況や成長投資の機会などの見通しを勘案し、機動的に実施していく。なお、自己資本比率のターゲットレンジの公表についても、現在検討中。

＜貸出金残高推移＞

単位：億円





- ・ コア業務粗利益（投資信託解約損益を除く）は、ローン営業が順調に推移したことに伴う資金利益や役務取引等利益の貢献により、通期計画比77%の進捗。
- ・ 経費は、コスト構造改革が順調に進捗し、同比74%の進捗。
- ・ 経常利益（単体）は同比99%、四半期純利益（単体）は、同比103%で進捗しているものの、第4四半期で見込む以下の要因もあり、通期業績は計画水準での着地を見込む。

＜2025年3月期：単体＞

	(億円)		
	通期計画* (A)	第3四半期 実績 (B)	進捗率 (B)/(A)
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	5 8 5	4 5 2	7 7 %
うち新事業粗利益	1 7 9	1 3 6	7 5 %
経費（▲）	3 5 0	2 5 9	7 4 %
実質与信費用（▲）	2 5	▲ 2 3	—
有価証券関係損益	0	0	—
経常利益	2 2 0	2 1 9	9 9 %
四半期純利益	1 7 5	1 8 1	1 0 3 %

＜2025年3月期：連結＞

連結経常利益	2 2 0	2 2 3	1 0 1 %
親会社株主に帰属する四半期純利益	1 7 5	1 8 3	1 0 4 %

*(参照)
・ 2024年11月12日公表：「業績予想の修正、剰余金の配当（中間配当）及び 配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」

＜第4四半期で見込む特殊要因＞ （参照）2025年2月6日公表：「勘定系システムのクラウド化に伴う費用の計上及び保有有価証券の売却等に伴う損失の計上に関するお知らせ」

- 勘定系システムのクラウド化に伴う費用処理 ＜約13億円＞
 - ✓ 2026年5月に予定する勘定系システムのクラウド化に向けたプロジェクト開始に伴い、今後使用が見込まれなくなる現行システムの一部の費用処理実施する見込み。
- 保有有価証券の売却等に伴う損失 ＜約30億円＞
 - ✓ 最近の金融市場の動向を踏まえ、評価損を抱えるマルチアセットファンドの一部圧縮等を見込む。今後の有価証券運用方針は変更なし。
- 実質与信費用
 - ✓ 法人向け与信の予防的な観点からの追加的な引当（約20億円）の計上を見込む。

	通期 計画	2024年 12月期
実質与信費用 計	2 5	▲ 2 3
通常発生*	▲ 2 0	▲ 1 0
予防的引当	1 5	▲ 1 1
投資用不動産ローンのお客さまの一部において、組織的な交渉を契機とし、新たに返済停止を行った方々に対する引当	▲ 1 5	▲ 2 4
貸出条件緩和債権のうち将来の回収の正常化が見込み難い債権に対する引当	3 0	1 3
法人*	3 0	▲ 2

*2024年9月期より「通常発生」から「法人」を区分して記載



■ ローン等の新規実行状況

- 2025年3月期第3四半期のローン等の新規実行額は、2,461億円となり、通期見込みに対し87%の進捗。前年同期比では、854億円増加し、伸率53%の成長。
- オリジネーション領域における新規実行額は、1,996億円となり、通期見込みに対し92%の進捗。
特にストラクチャードファイナンスは、通期見込みを超過する120%の進捗。
- コラボレーション・ローン等では、クレディセゾンとの協業が順調に進捗しており、465億円の実行。
- 金融環境や不動産市況等の事業環境は、引き続き不確実性の高い状況が継続しており、個別案件の精査・選別に留意しつつ、ローンの推進に取り組んでいく方針。

(億円)						
		2023年12月期 (A)	2024年12月期 (B)	伸率 (B-A)/(A)	通期見込み (C)	進捗率 (B)/(C)
オリジネーション領域		1,452	1,996	37%	2,150	92%
	ソリューション事業	372	473	27%	600	78%
	投資用不動産ローン	582	678	16%	850	79%
	ストラクチャードファイナンス	497	844	69%	700	120%
コラボレーション・ローン等		154	465	201%	650	71%
合計		1,607	2,461	53%	2,800	87%

※中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域の新規実行(取得)額
※ソリューション事業：住宅ローン、無担保ローン等
※投資用不動産ローンには、資産管理会社向けの投資用不動産ローンを含む
※ストラクチャードファイナンスには特定社債等を、コラボレーション・ローン等には買入金銭債権等を含む



■ ローン等の残高、利回り、延滞率（前年同期比）＜単体＞

- 中期経営計画における推進領域全体 [合計(E)] は、2024年12月末時点で残高1兆9,976億円、利回り3.17%。
- 条件変更等の返済支援に留まらず、当社独自の定期調査で発見された損傷や管理状況などの債務者へのレポーティングや、管理会社の変更相談など、物件管理面での支援を通じ、組織的交渉先等を除く個人ローンの延滞率 [F] は、前年同期比▲0.46pt低下し、0.96%。
- 投資用不動産ローンの組織的交渉先等において、交渉を契機に返済停止している方も含めた個人ローンの延滞率 [A] は6.54%。

(億円)						
	2023年12月			2024年12月		
	残高	利回り	延滞率	残高	利回り	延滞率
有担保ローン	14,463	2.97%	7.18%	13,468	2.98%	6.94%
うち住宅ローン	4,223	2.60%	0.36%	4,192	2.59%	0.26%
うち投資用不動産ローン	9,923	3.09%	10.30%	8,958	3.13%	10.31%
無担保ローン	1,160	10.49%	1.81%	1,045	10.47%	1.29%
個人ローン[A]	15,623	3.53%	6.78%	14,514	3.52%	6.54%
個人ローン(組織的交渉先等を除く)[F]	14,658		1.42%	13,624		0.96%
法人向け投資用不動産ローン[B]	900	1.71%	—	1,400	1.81%	—
ストラクチャードファイナンス[C]	1,554	2.27%	—	2,352	2.59%	—
コラボレーション・ローン等[D]	1,356	2.18%	0.02%	1,709	2.15%	0.00%
合計＜[E]：[A][B][C][D]合算＞	19,434	3.25%	5.45%	19,976	3.17%	4.75%

※延滞率＝3カ月以上延滞債権÷ローン残高 ※利回り：対顧客利回り（保証料、未収利息勘案前）、未残ベース
※中期経営計画“Re:Start 2025”以降の推進領域別で区分
 法人向け投資用不動産ローンは、資産管理会社等に対する投資用不動産ローン、ストラクチャードファイナンスには特定社債等を含む
 コラボレーション・ローン等は、他社と共同・連携した形態でのローン等（ローン・パーティシペーションや他社債権の買入等）
※「組織的交渉先等」は、組織的交渉を契機として返済停止申出のある先等



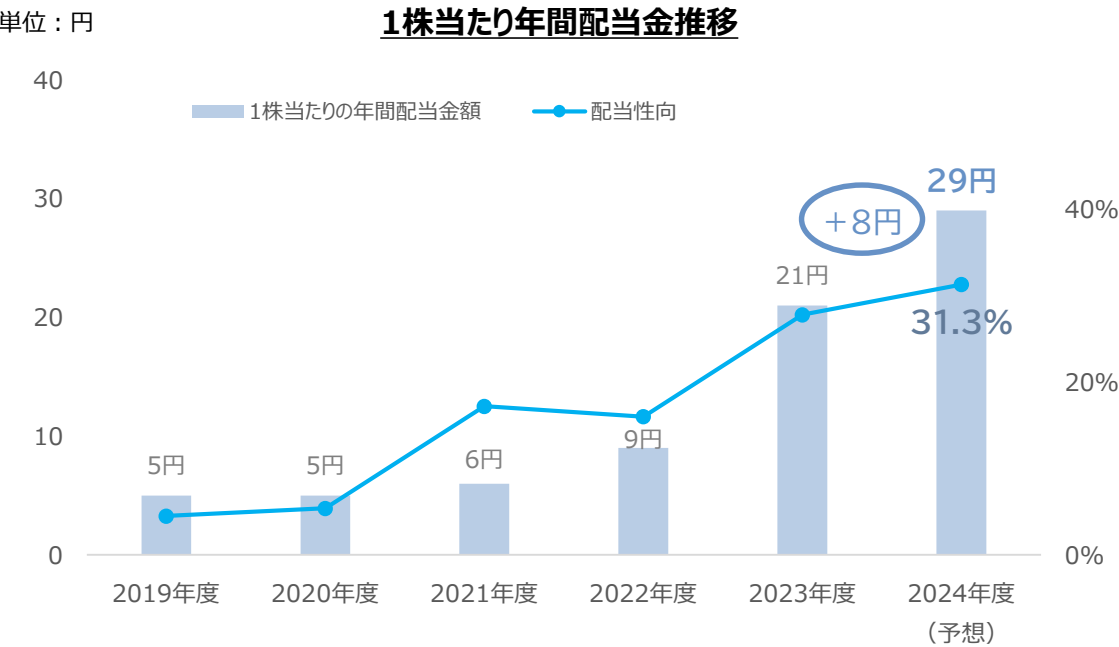
- 中期経営計画で定めた株主還元の基本方針に基づき、引き続き株主還元の充実に努めていく。
- 自己株式取得は、2025年2月6日に新たな計画を公表。今後も中期経営計画の自己資本比率のKPI（18ページ参照）を意識しつつ、中長期での業績・資本の状況や成長投資の機会などの見通しを勘案し、機動的に実施を検討していく。なお、自己資本比率のターゲットレンジの公表についても、現在検討中。
- 配当は、4期連続増配の1株当たり年間配当29円の予想。

株主還元の基本方針

資本の健全性や成長のための投資との最適バランスを検討した上で、株主還元の充実に努める方針

<配当方針>

配当性向30%程度を目安とした安定配当を基本方針とする



<自己株式取得方針>

- 資本効率の向上に資する株主還元策として、業績・資本の状況、成長投資の機会および株価を含めた市場環境を考慮し、機動的に実施

(2024年度)

	前回実績 -2024年4月4日公表-	今回計画 -2025年2月6日公表-
取得株数	600万株	450万株（上限）
取得価額	65億円	60億円（上限）
取得期間	2024年9月17日完了	2025年2月7日～同年4月30日

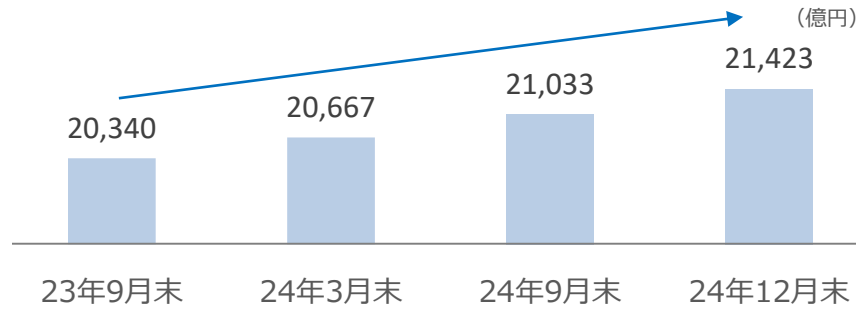
(参照資料)

- 2025年2月6日公表：「自己株式の取得枠設定に関するお知らせ（会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく同法第156条第1項の規定による自己株式の取得）」



＜貸出金残高＞

2023年9月末以降、残高減少トレンドから増加に反転



＜債権品質＞

品質向上に向けた地道な取組みを通じ、徐々に金融再生法開示債権比率が低下

	24年3月末	24年12月末	増減
総与信に対する開示債権比率	9.88%	8.63%	▲1.25pt
うち組織的交渉先除く	5.95%	4.96%	▲0.99pt

＜有価証券＞

(億円)

	2024年3月末		2024年12月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	2,709	217	3,346	225
株式	469	252	518	301
債券	1,590	▲9	2,084	▲42
その他	649	▲26	743	▲34

金融市場の動向を踏まえ、有価証券ポートフォリオの品質向上のためのオペレーションを機動的に実施。有価証券運用方針は変更なし。

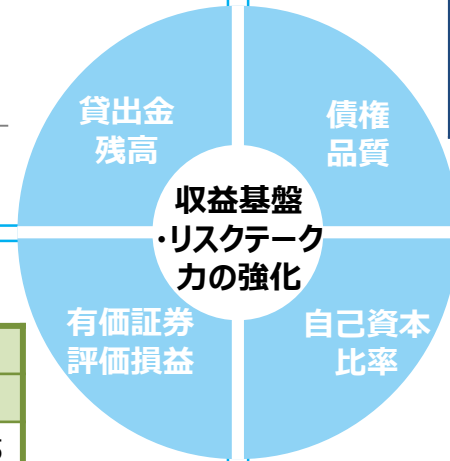
＜自己資本比率＞

(億円)

	24年3月末	24年12月末
自己資本比率	14.00%	14.08%
自己資本(コア資本)	2,586	2,672
リスクアセット等	18,462	18,980

※バーゼルⅢ最終化適用後の自己資本比率(24年9月末): 11.6%

「金利ある世界」へ変わりつつある中、必要なリスクテークを可能とする資本バッファを確保



參考資料



＜単体＞ (億円)

	2023年12月期 実績 (A)	2024年12月期 実績 (B)	前年同期比 (B)-(A)
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	4 4 3	4 5 2	+ 9
経費（▲）	2 7 0	2 5 9	▲ 1 0
人件費	1 0 0	1 0 1	+ 1
実質与信費用（▲）	▲ 2 3	▲ 2 3	+ 0
有価証券関係損益	▲ 2 2	0	+ 2 3
その他臨時損益	▲ 0	2	+ 3
経常利益	1 7 3	2 1 9	+ 4 5
特別損益	▲ 8	▲ 2	+ 6
四半期純利益	1 3 2	1 8 1	+ 4 8

＜連結＞

連結経常収益	6 7 4	6 7 6	+ 2
連結経常利益	1 7 7	2 2 3	+ 4 5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1 3 4	1 8 3	+ 4 8

＜主な増減要因(単体、前年同期比)＞

資金利益 (▲ 0 億円)	・貸出金利息の減少 ▲13億円 （平残要因+6億円、利回り要因▲20億円） ・有価証券利息配当金の増加 +14億円
役務取引等利益 (+ 9 億円)	・融資関連手数料の増加 +10億円
経費 (▲ 1 0 億円)	・物件費の減少 ▲10億円
実質与信費用 (+ 0 億円)	・通常発生分 +33億円 ・予防的引当 ▲31億円 *（参照）P2の右下の表
特別損益 (+ 6 億円)	・固定資産処分益の計上 +7億円

※（ ）：前年同期比



＜主体別預金残高＞

単位：億円

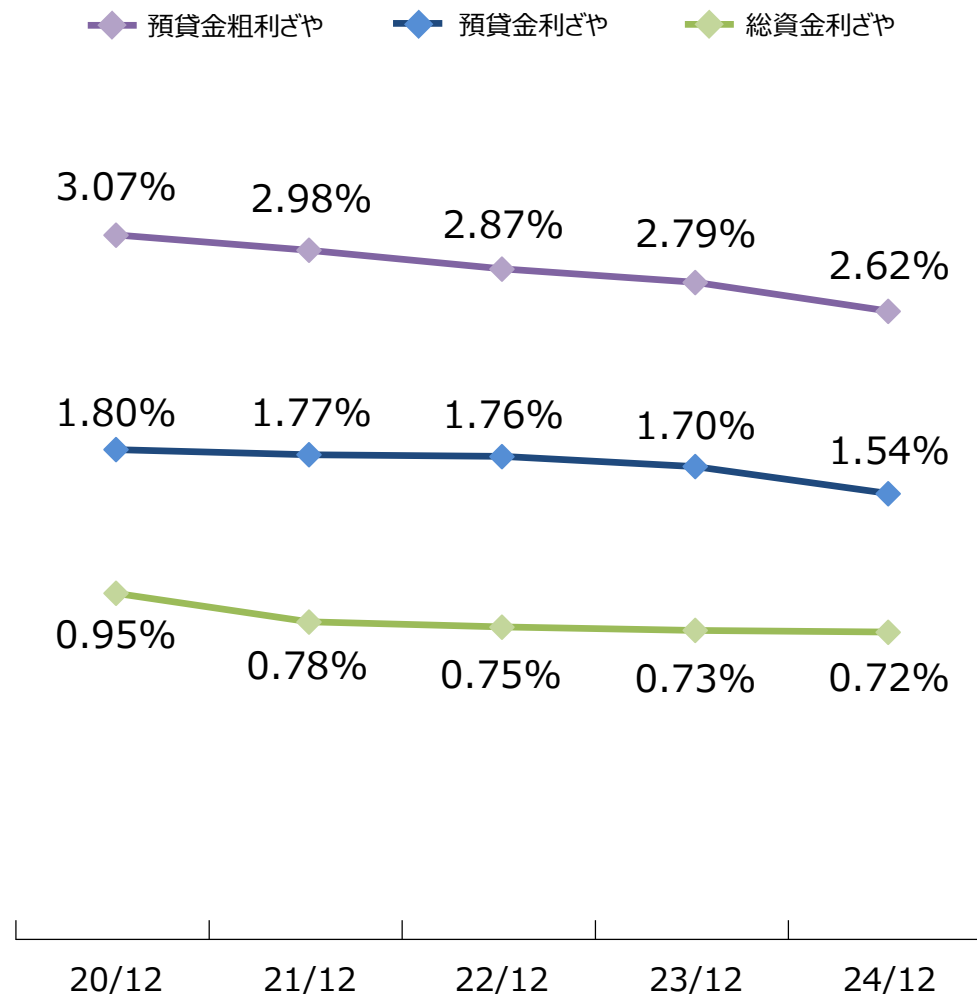
	2024年3月末	2024年9月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (B) - (A)
総預金	3 2,5 0 4	3 1,3 4 9	3 1,2 6 7	▲ 8 1
うち個人	2 6,1 0 9	2 5,5 7 6	2 5,6 0 1	+ 2 5
うち法人	4,2 2 1	4,1 8 9	4,1 8 8	▲ 1
うち公金	2,1 7 3	1,5 8 3	1,4 7 8	▲ 1 0 5

＜個人預り資産のうち投資性商品残高＞

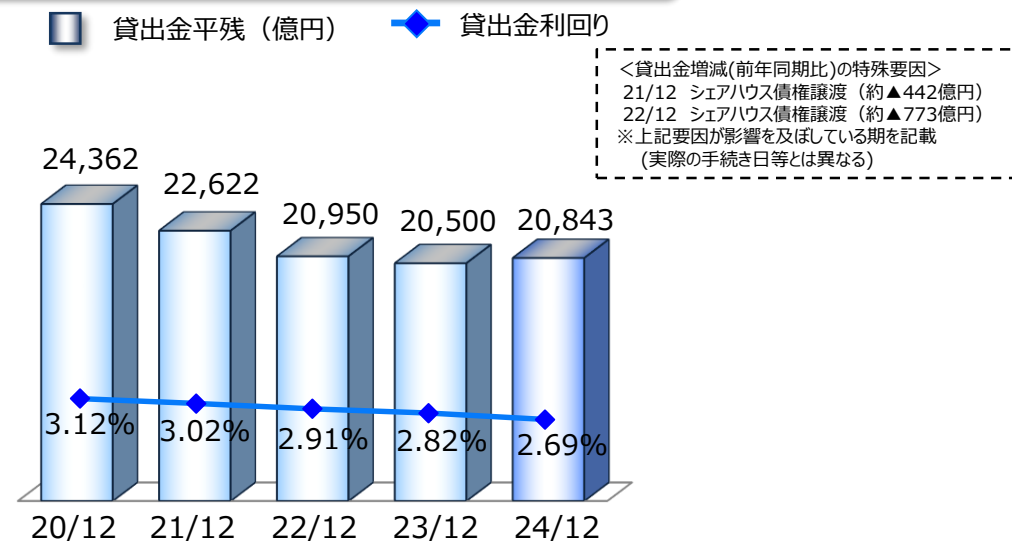
	2024年3月末	2024年9月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (B) - (A)
投資性商品	1,2 5 2	1,3 6 4	1,4 3 6	+ 7 1
うち外貨預金	1 8	1 0	7	▲ 2
国債等保護預り	4 6	7 4	9 0	+ 1 6
投資信託	7 1 4	7 3 4	7 5 1	+ 1 7
個人年金保険	2 3 6	2 8 2	3 1 4	+ 3 2
一時払終身保険	2 3 7	2 6 3	2 7 1	+ 7



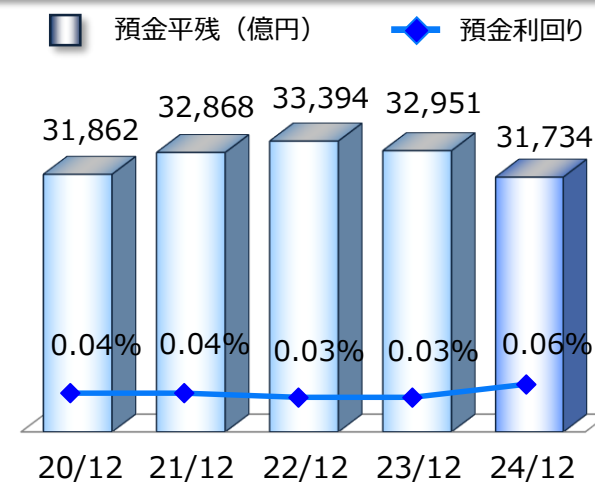
利ざや等の状況



貸出金利回りと貸出金平残



預金利回りと預金平残





・実質与信費用（2024年12月期）

（億円）

項目	実質与信費用	貸倒引当金
投資用不動産ローン ※	▲ 2 3	8 6 5
住宅ローン	1	1 5
無担保ローン	▲ 0	1 4
コラボレーション・ローン等 ※	0	3
事業性貸出等	▲ 0	6 9
合計	▲ 2 3	9 6 7

※投資用不動産ローン：ワンルームローン、一棟収益ローン、その他有担保ローン

※コラボレーション・ローン等は、他社と共同・連携した形態でのローン等(ローン・パーティシペーションや他社債権の買入等)

・金融再生法開示債権（2024年12月末）

（億円）

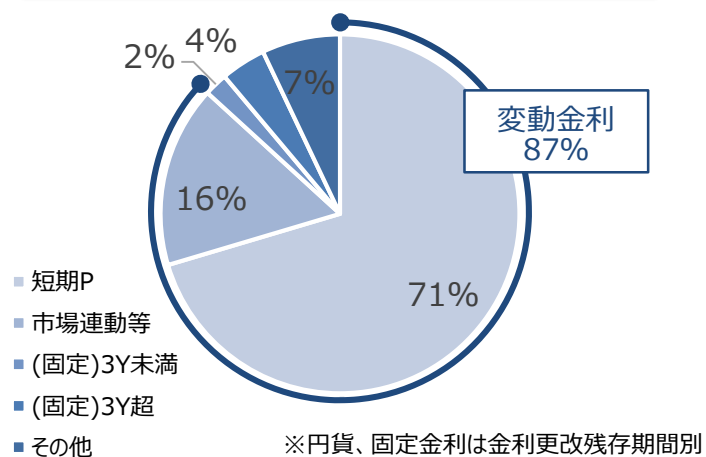
	残高	保全額合計			保全率
		担保保証等による保全額	貸倒引当金による引当額		
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	1,025	1,025	405	620	100%
危険債権	536	367	228	138	68.4%
要管理債権	293	159	95	63	54.2%
合計	1,856	1,552	729	823	83.6%

総与信に占める開示額の割合（開示債権比率）	8.6%
組織的交渉先を除く総与信に占める開示額の割合	4.9%

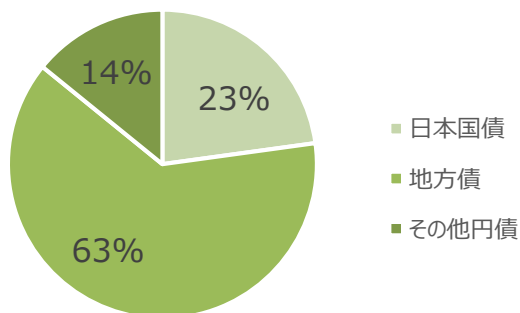


普通預金金利引上げ（+10bp）、短期プライムレートの引上げ（+25bp）を実施予定（基準金利引上げ日 3月3日）

貸出金(基準金利別構成割合)

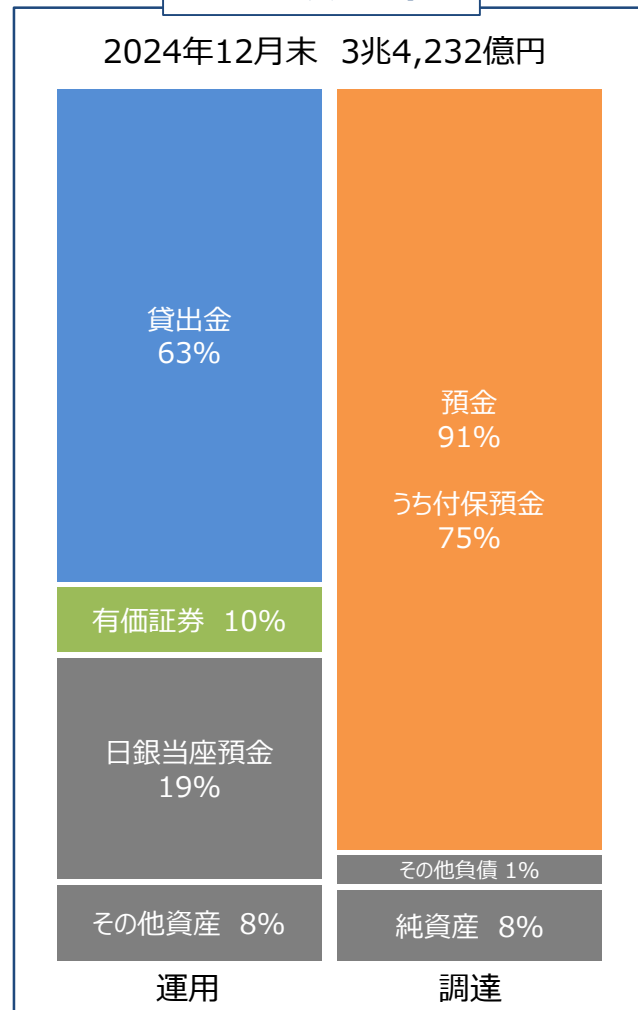


有価証券(円債構成割合)

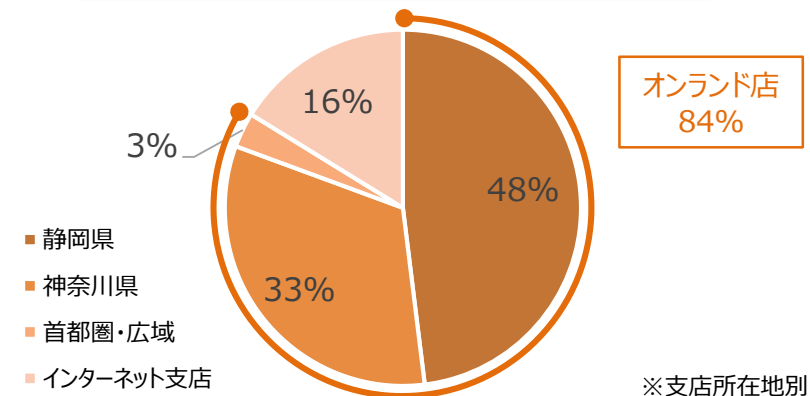


2024年12月末時点(円債)
デュレーション: 6.00年 100BPV: ▲122億円

バランスシート



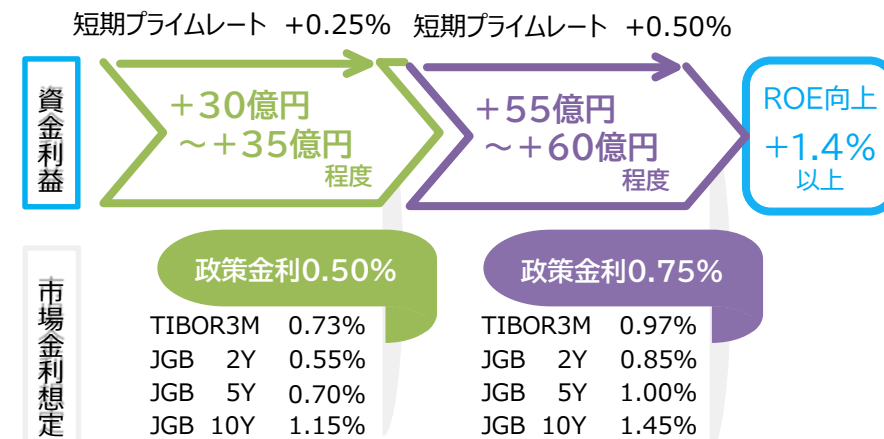
預金(拠点地域別残高)



円金利上昇による資金利益への影響

再掲

※2024年11月28日公表の決算説明会資料21ページより一部抜粋



(2024年11月12日公表の修正見通し)

＜単体＞

(億円)

	2024年9月期 実績	2025年3月期業績見通し		増減 ②－①
		期初予想①	11月予想②	
コア業務粗利益（除く投信解約損益）	2 9 9	5 6 0	5 8 5	+ 2 5
経費(▲)	1 7 3	3 5 5	3 5 0	▲ 5
実質与信費用(▲)	▲ 0	3 0	2 5	▲ 5
有価証券関係損益	0	0	0	± 0
経常利益	1 2 8	1 8 5	2 2 0	+ 3 5
当期純利益	1 1 0	1 4 5	1 7 5	+ 3 0

＜連結＞

(億円)

2024年9月期 実績	2025年3月期業績見通し		増減 (④－③)
	期初予想③	11月予想④	
1 2 9	1 9 0	2 2 0	+ 3 0
1 1 0	1 4 5	1 7 5	+ 3 0

＜2025年3月期実質与信費用見通しの想定・単体＞

【通常発生分】

- 特殊要因のない債権に対する実質与信費用については、期初計画比14億円減少の▲20億円の想定
シェアハウス関連融資先に対する貸倒引当金戻入益（約▲16億円）や償却債権取立益の増加などを今回予想に織り込んだ

【予防的引当】

- 投資用不動産ローンをご利用中のお客さまの一部の組織的な交渉を契機とした返済停止中の債権(a)については、新規発生による追加引当がほぼなく、一方で任意売却支援等の個別解決の進捗による貸倒引当金戻入益を見込んだこと
によって、期初計画比15億円減少の▲15億円の想定
- 貸出条件緩和債権等のうち、将来の回収の正常化が見通し難い債権に対する追加引当(b)は概ね期初計画通り推移
- 上記(a)と(b)により、予防的引当としては、期初計画比15億円減少の15億円の想定

【法人】

- 一部の法人向け与信について、予防的な観点から追加的な引当を下期に行う見通しのため、期初計画比24億円増加の30億円を想定

	24/9 実績	2025/3	
		期初予想	11月予想
実質与信費用	▲ 0	3 0	2 5
通常発生*	▲ 6	▲ 6	▲ 2 0
予防的引当	4	3 0	1 5
(a)	▲ 1 0	0	▲ 1 5
(b)	1 4	3 0	3 0
法人*	2	6	3 0

*期初予想公表時は「通常発生」に「法人」を含んでいたが、今回区分して記載した



企業理念

ビジョン

Phase2
経営戦略

“あってよかった、出会えてよかった、と思われる存在でありたい。”

お客さま満足

株主価値

社員満足

社会への貢献

Phase1/2共通

- ・**企業理念**の実現に向けて、**お客さま本位の業務運営**を徹底し、コアビジネスであるリテールバンキングへの取組みを通じて、当社ならではの**独自の価値提供**を実現することで、お客さまに心から満足していただき、社員もやりがいを感じる**“新しいスルガ銀行の姿”**を創出
- ・**コンプライアンスの徹底とリスク・リターン**の適正なコントロールを行う態勢を構築し、公共性が高い金融機関として**“持続可能な新たなビジネスモデル”**を展開

I. リテール・ソリューション事業の進化

お客さまの“不*1”を起点にした**“違いの創造”**を追求し、お客さまに**“あってよかった、出会えてよかった”**をお届けする

*1 不安、不便、不満等

II. 持続可能な収益構造の構築

既存債権回収に伴うトップライン低下を、“**3つの施策（4つの自律型プロフィットセンターによる新事業収益の成長、コスト構造改革、債権品質向上による実質与信費用の低位安定化）**”で打ち返し、持続的成長が実現できる収益構造へ転換する

III. リスクテイク と リスク分散

“RAF(リスクアパタイト・フレームワーク)”に則り、選択領域での積極的リスクテイクと検証を繰り返すと共に、従来の特定不動産領域*2に集中したリスク構造からの分散を進める

*2 中期経営計画第1フェーズの本格展開以前に実行した一棟収益不動産（築古・地方所在物件が相対的に高占率）



Phase2 経営戦略

- I. リテール・ソリューション事業の進化
- II. 持続可能な収益構造の構築
- III. リスクテイクとリスク分散

事業構造

1. 営業本部制から4つの自律型プロフィットセンターへ再編（**新事業収益 2.5倍**）
 - ・ コミュニティバンク、ダイレクトバンク、首都圏・広域バンク、市場ファイナンス

収益構造

2. コスト構造改革の完遂（**経費: 468億円／2018年度 ⇒ 340億円／2025年度計画**）
 - ・ 拠点ネットワーク再編、本部スリム化等による人財フロントシフト、ITコストの構造改革
3. 債権品質向上による実質与信費用の低位安定化
 - ・ 2025年度以降の実質与信費用が平均的に**20億円／年**を下回る水準へ債権品質を向上

インフラ

4. ITプラットフォームのクラウド化とDX推進
5. ステークホルダーとのベクトル合致
 - ・ 株主／社員／社会とのベクトルを合わせ、経営戦略の推進力を強化



Phase2 キーワード

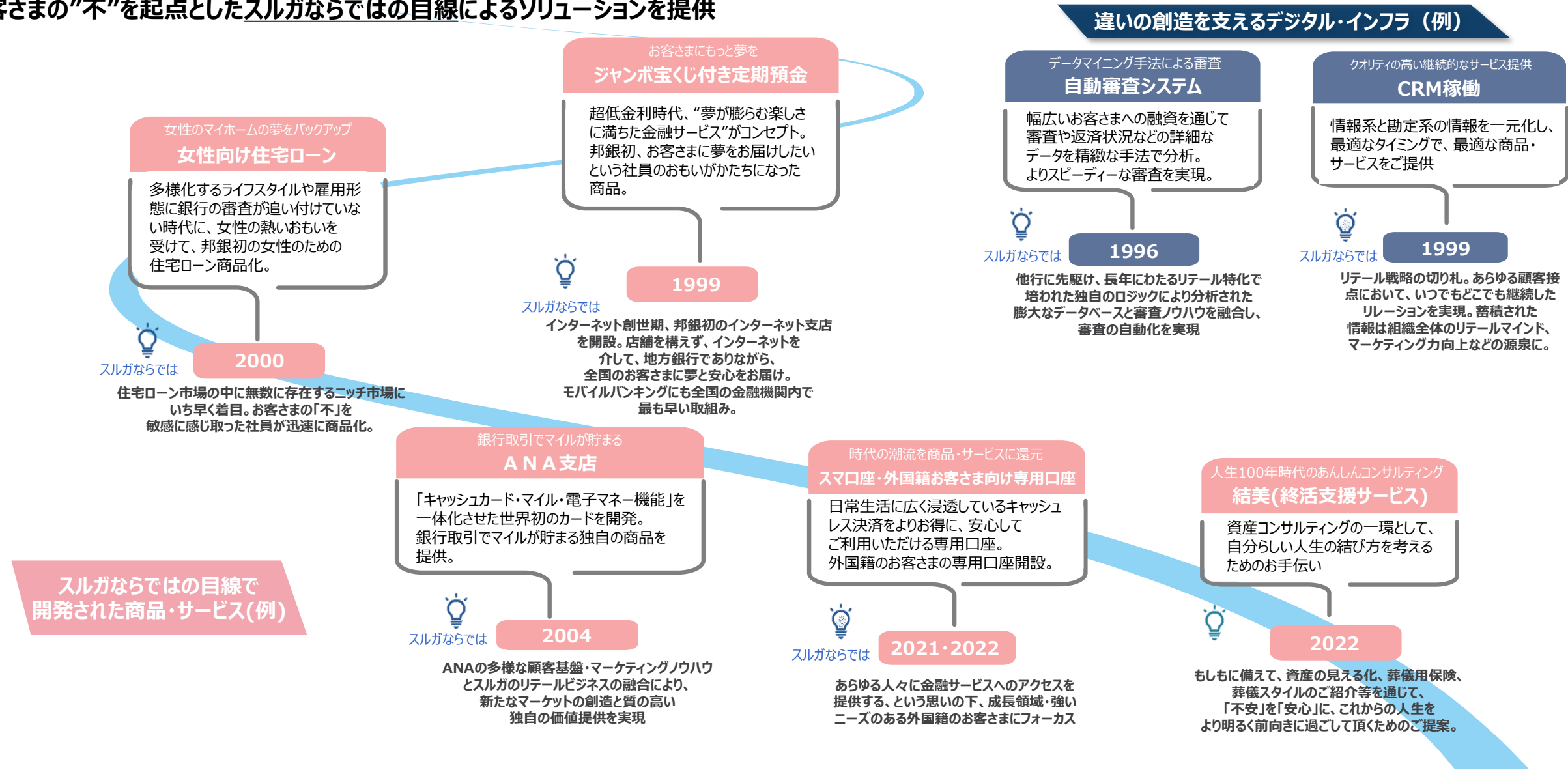
Agile
スピード、挑戦、自律分散

Kyo-so
協働、対話、価値創造

Resilience
回復、しなやか、リスク分散

* 上記のKPI等は、2024年4月4日公表の中期経営計画KPI修正後

スルガ銀行は過去から現在に至るまで、
お客さまの“不”を起点としたスルガならではの目線によるソリューションを提供





新事業粗利益（コア業務粗利益・Newポートフォリオ）

- 経営戦略Ⅰ（リテール・ソリューション事業の進化）により、新事業粗利益は2022年度対比で 2.5倍 の成長を計画

新事業粗利益の内訳	2025年度 修正計画	2022年度 実績	増減
リテール・ソリューション事業	75	23	+52
ソリューション事業*1	30	8	+22
投資用不動産ローン	45	15	+30
市場ファイナンス	115	54	+61
ストラクチャードファイナンス	50	23	+27
市場運用等*2	65	30	+35
Newポートフォリオ合計	190	77	+113

2.5倍

（単位：億円）

*1 ソリューション事業の内訳：資産コンサルティング、住宅ローン、無担保ローン等

*2 市場運用等にはコラボレーションローン等を含む

経費

- 経営戦略Ⅱ（持続可能な収益構造の構築）の一環として、コスト構造改革を完遂すると共に、人的資本投資も拡大する計画

※ 経費：362億円（2022年度）→ 340億円（2025年度）

（▲22億円）

実質与信費用

- シェアハウス以外の一棟収益ローンについても債権品質向上施策を積極的に講じ、実質与信費用を低位安定化させる計画

※ 実質与信費用：約90億円（2020-2022年度の平均）
→ 2025年度以降、平均的に20億円／年を下回る水準

（約▲70億円）

“3本の矢”で
持続可能な
収益構造を構築

Oldポートフォリオによるコア業務粗利益の減少

525億円 → 335億円
（2022年度） （2025年度）

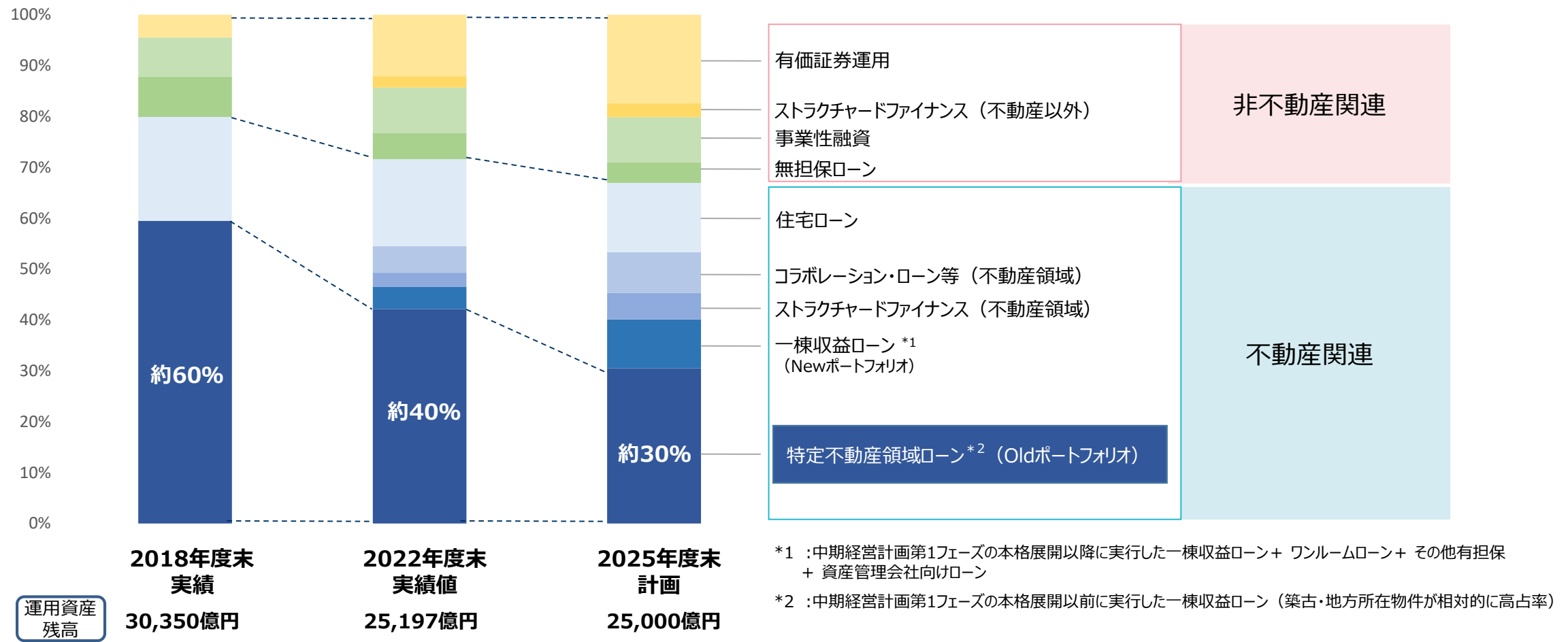
（▲190億円）

New/Oldポートフォリオの定義

- New: 2020年4月以降に契約した商品・サービスによる収益
- Old: 2020年3月以前に契約した商品・サービスによる収益

- 新事業粗利益の成長加速等により、持続可能な収益構造への転換点が早まりつつある

2018～2025年度の運用資産構成変化



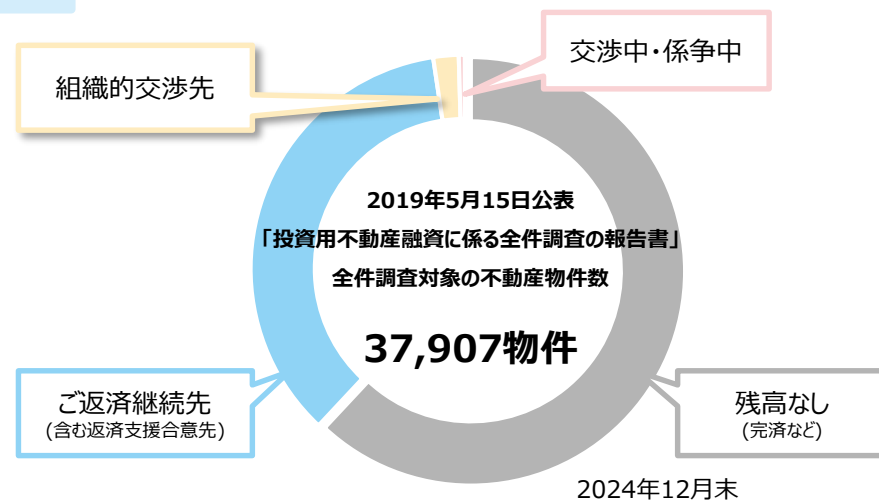
従来の特定不動産領域が総運用資産に占める比率は、
約60% (2018年度末) → 約40% (2022年度末) → 約30% (2025年度末) へ低下する計画

		当初計画		実績／修正計画*		備考
		2023年度	2025年度	2023年度	2025年度	
メインKPI	経常利益	115億円	130億円	201億円	170億円	
	当期純利益 (連結)	85億円	110億円	153億円	135億円	・ 親会社株主に帰属する当期純利益
	自己資本比率 (バーゼルⅢ最終化ベース)	—	実質10% 以上	11.87%	実質10% 以上	・ 有価証券評価差額金が評価損である場合には、 当該評価損をコア資本より控除
サブKPI 【メインKPI実現に向けた 重点取組指標】	新事業粗利益	98億円	160億円 以上	113億円	190億円 以上	・ 2020年4月以降に実行した商品・サービスによる収益 ・ コア業務粗利益（投資信託解約益は除く）ベース
	経費	360億円	325億円 以内	351億円	340億円 以内	
	実質与信費用 比率	30bps	15bps 程度	-9bps	10bps 程度	・ 2025年度以降も見据えたフォワードルッキングな 巡航速度の水準 ・ 実質与信費用÷貸出金等平残×10,000 (貸出金等＝貸出金＋買入金銭債権)

* 2023年度数値は2024年5月10日公表の実績値。2025年度数値は2024年4月4日公表の中期経営計画KPI修正計画。
注：「連結」の記載のない項目は、スルガ銀行（単体）の計数・指標

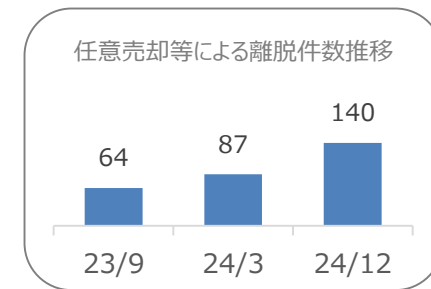


これまでの取組み状況



約6年に亘るご返済支援やご相談の取組みを経て、
全件調査を行った37,907物件のうち約6割が
融資残高0となり、約4割がご返済を継続いただいています。
一方、当社との間で組織的交渉が行われている件数は
791物件※（37,907物件のうち2.1%）であり、
適正な解決に向けて引き続き対応してまいります。

※任意売却等により、2022年9月末から2024年12月末までに140物件が組織的交渉先から外れております。



⇒ 組織的交渉先の債権に対する保全状況は、担保と貸倒引当金にて**カバー率99%**

今後の対応にあたっての基本的考え方

- 1 **早期和解**を図る観点から、訴訟において銀行の不法行為責任が認定される可能性が高いと考えられる**一定の類型に該当する案件**について、当社も積極的に**融資経緯等の解明に協力**していきたいと考えています。
- 2 また、投資用不動産の売却により完済に至っている事案も複数あり、**任意での売却を検討するご提案**も進めています。
- 3 なお、投資用不動産ローン案件については、各案件にそれぞれ**強い個別性**があるため、損害賠償義務の有無・度合の判断にあたっては、**各案件に固有の事情を個別に検討**する必要があると考えています。

※当社対応状況の詳細については、2024年11月12日公表の「シェアハウス以外の投資用不動産向け融資についての当社対応状況」をご参照ください。



〈 本件に関する照会先 〉

総合企画本部 広報室

[TEL] 03-3279-5536

[メールアドレス] ir.koho@surugabank.co.jp

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。